

働く女性の「機会費用」と「マミートラック」

東京財団政策研究所 研究主幹 **森信 茂樹**

東京都が設置した「くらし方会議」(座長 権丈慶大教授)が本年3月、「東京での暮らし方、働き方について」と題する報告書を公表し(tokyo_kurashikata_7_4.pdf)、大手新聞やテレビワイドショーで取り上げられ大きな反響を呼んだ。家族のあり方が大きく変化する中で、女性が輝きながら働く社会を作っていく上での課題などを論じたもので、筆者も委員として参加した。

注目されたのは「就業パターン別の生涯収入」の試算である。女性が①結婚・出産というイベントを乗り越えて継続就労する場合、②出産に伴い退職、育児期間を経て子が10歳の時再就職(年収300万円)する場合、③出産に伴い退職、育児期間を経て子が10歳の時パートで再就職(年収100万円)する場合、④出産に伴い退職し再就職はしなかった場合の4パターンに分けて、世帯(夫の収入は同一)の生涯収入を計算したものだ。

これを見ると、①継続就労型世帯の生涯収入が5.1億円であるのに対し、②再就職型の場合は3.8億円、③パート再就職型の場合は3.5億円、④出産退職型の場合には3.2億円となっており、女性の働き方によって大きく世帯収入が異なることがわかる。マスコミで注

目されたのは、世帯収入の差異が、女性が老後に受け取る年金額にも影響を受けるという点である。①の場合と③、④の場合を比較すると、生涯受け取る年金の合計が3千万円ほど異なる。

これは、いわゆる「年取の壁」を優先して就労調整する働き方は、世帯の生涯所得を減らすことを示している。「くらし方会議」は、目先のことだけでなく将来を見据えながら働き方を考えることが大事だ、というメッセージを数値とグラフでビジュアルに提示したのである。

もう一つ重要なメッセージがある。①のケースと②や③のケースを比べると生涯所得が大きく異なるが、これは女性が出産・育児のためにいったん退職して再就職すると年収が大幅に下がるためである。これを知る女性は、キャリアダウンを防ぐためには結婚・出産を控えたいということにつながりかねない。

出産・育児で稼ぎそこなう費用のことを「機会費用」というが、キャリアダウンを肌で感じている女性は、これを強く認識し未婚化の原因ともなっている。女性の高学歴化、男女の賃金格差の縮小などで、「機会費用」は近年高まっていると考えられる。

男女共同参画白書のアンケートから女性の出産後の仕事の変化を見ると、給与や待遇が仕事内容に見合わなくなった、簡素な仕事内容に変わったなど企業側からこれまでとは異なる扱いを受けたことが見て取れる。女性が出産後職場復帰すると補佐的な業務を割り当てられ出世コースから外れることを「マミートラック」というが、復帰した場合にどのような職務になるのか、育休前に会社側と相談できる機会を作ることが必要だ。岸田政権の少子化対策は、子どもを養育する直接的な費用補助が中心だが、「機会費用」や「マミートラック」にメスをあてた議論も必要だ。

OECD諸国の女性の労働力率と出生率の関係を見ると、1980年には、女性の労働力率が高いほど出生率は低く、双方は「負の相関関

係」にあった。しかし、20年後の2000年を見ると、女性の労働力率と出生率は「正の相関関係」に変わった。20年間で双方の関係を逆転させたのだ。この間わが国は、女性労働力率は上昇したが、出生率は低下した。女性労働力率と出生率の因果関係は定かではないが、この20年間世界の先進諸国は、女性労働と子育ての両立を、国・企業・家庭の協力で行ってきたが、わが国はそれを怠ってきたということが結果に表れている。

少子化対策は、子育てへの経済支援だけでなく、女性のキャリアを尊重しながら出生率の向上を目指すためにはどうすべきかという点にもっと目を向ける必要がある。

